

# 国民健康保険特別会計



## 議案 第 26 号

## 令和 7 年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度那須塩原市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,910,976 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用をする場合と定める。

令和 7 年 2 月 21 日提出

那須塩原市長 渡辺 美知太郎

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		2,094,050
	1 国 民 健 康 保 險 税	2,094,050
2 一 部 負 担 金		3
	1 一 部 負 担 金	3
3 国 庫 支 出 金		1,000
	1 国 庫 補 助 金	1,000
4 県 支 出 金		8,450,417
	1 県 補 助 金	8,450,417
5 財 産 収 入		9,265
	1 財 産 運 用 収 入	9,265
6 繰 入 金		1,301,241
	1 他 会 計 繰 入 金	805,117
	2 基 金 繰 入 金	496,124
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
8 諸 収 入		35,000
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	22,984
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 収 入	12,015
歳 入 合 計		11,910,976

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		260,792
	1 総 務 管 理 費	239,372
	2 徴 税 費	20,927
	3 運 営 協 議 会 費	438
	4 趣 旨 普 及 費	55
2 保 険 給 付 費		8,275,524
	1 療 養 諸 費	7,172,811
	2 高 額 療 養 費	1,067,002
	3 移 送 費	100
	4 出 産 育 児 諸 費	26,011
	5 葬 祭 諸 費	9,600
3 国民健康保険事業費納付金		3,153,281
	1 医 療 給 付 費 分	2,061,201
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	812,211
	3 介 護 納 付 金 分	279,869
4 保 健 事 業 費		141,006
	1 保 健 事 業 費	32,281
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	108,725
5 基 金 積 立 金		9,265
	1 基 金 積 立 金	9,265
6 諸 支 出 金		41,108
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	28,102
	2 延 滞 金	2
	3 繰 出 金	13,004
7 予 備 費		30,000
	1 予 備 費	30,000
歳 出	合 計	11,910,976

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度特定健診集団健診業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	55,444
令和7年度特定健診受診券等作成・封入封緘業務委託	自 令和7年度 至 令和8年度	1,439



## 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

## 歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	2,094,050
2 一部負担金	3
3 国庫支出金	1,000
4 県支出金	8,450,417
5 財産収入	9,265
6 繰入金	1,301,241
7 繰越金	20,000
8 諸収入	35,000
歳入合計	11,910,976

## 歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	260,792	258,879
2 保険給付費	8,275,524	8,390,315
3 国民健康保険事業費納付金	3,153,281	2,976,593
4 保健事業費	141,006	140,661
5 基金積立金	9,265	2,465
6 諸支出金	41,108	38,244
7 予備費	30,000	50,000
歳出合計	11,910,976	11,857,157

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
2,346,031	△251,981	17.58
3	0	—
1	999	0.01
8,602,925	△152,508	70.95
2,465	6,800	0.08
868,712	432,529	10.92
20,000	0	0.17
17,020	17,980	0.29
11,857,157	53,819	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
1,913				260,792	2.19
△114,791	8,239,913		18,270	17,341	69.48
176,688	134,471		1,976,180	1,042,630	26.47
345	77,033		60,509	3,464	1.18
6,800			9,265		0.08
2,864			17,116	23,992	0.35
△20,000			23,990	6,010	0.25
53,819	8,451,417		2,105,330	1,354,229	100.00

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	2,094,050	2,346,031	△251,981
	1 国民健康保険税	2,094,050	2,346,031	△251,981
	1 一般被保険者国民健康保険税	2,094,047	2,345,960	△251,913
	2 退職被保険者等国民健康保険税	3	71	△68
2	一部負担金	3	3	0
	1 一部負担金	3	3	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
3	国庫支出金	1,000	1	999
	1 国庫補助金	1,000	1	999
	1 災害臨時特例補助金	1,000	1	999
4	県支出金	8,450,417	8,602,925	△152,508
	1 県補助金	8,450,417	8,602,925	△152,508
	1 県保険給付費等交付金	8,450,417	8,602,925	△152,508
5	財産収入	9,265	2,465	6,800

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分	1,460,370	現年課税分 滞納繰越分	1,407,391 52,979
2 後期高齢者支援金分	448,779	現年課税分 滞納繰越分	433,305 15,474
3 介護納付金分	184,898	現年課税分 滞納繰越分	176,095 8,803
1 医療給付費分	1	滞納繰越分	1
2 後期高齢者支援金分	1	滞納繰越分	1
3 介護納付金分	1	滞納繰越分	1

1 一般被保険者一部負担金	2	現年度分 滞納繰越分	1 1
1 退職被保険者等一部負担金	1	滞納繰越分	1

1 災害臨時特例補助金	1,000	災害臨時特例補助金	1,000

1 普通交付金	8,239,913	普通交付金	8,239,913
2 特別交付金	210,504	保険者努力支援分（国） 特別調整交付金 保険者努力支援分（県） 特定健康診査等負担金	35,000 31,000 108,000 36,504

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	9,265	2,465	6,800
	1 利子及び配当金	9,265	2,465	6,800

6	繰入金	1,301,241	868,712	432,529
	1 他会計繰入金	805,117	721,448	83,669
	1 一般会計繰入金	805,117	721,448	83,669
	2 基金繰入金	496,124	147,264	348,860
	1 財政調整基金繰入金	496,124	147,264	348,860

7	繰越金	20,000	20,000	0
	1 繰越金	20,000	20,000	0
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0

8	諸収入	35,000	17,020	17,980
	1 延滞金、加算金及び過料	22,984	5,004	17,980
	1 一般被保険者延滞金	22,980	5,000	17,980
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	9,265	国民健康保険財政調整基金利子 高額療養資金貸付基金利子	9,244 21

1 保険基盤安定繰入金	474,860	保険基盤安定繰入金	474,860
2 未就学児均等割保険税繰入金	5,138	未就学児均等割保険税繰入金	5,138
3 職員給与費等繰入金	264,256	職員給与費等繰入金	264,256
4 出産育児一時金等繰入金	17,341	出産育児一時金等繰入金	17,341
5 財政安定化支援事業繰入金	41,522	財政安定化支援事業繰入金	41,522
6 産前産後保険税免除繰入金	2,000	産前産後保険税免除繰入金	2,000
1 財政調整基金繰入金	496,124	財政調整基金繰入金	496,124

1 その他繰越金	20,000	その他繰越金	20,000
----------	--------	--------	--------

1 一般被保険者延滞金	22,980	一般被保険者延滞金	22,980
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	12,015	12,015	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	2,001	2,001	0
	3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	4 一般被保険者返納金	10,001	10,001	0
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑入	10	10	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	2,001	現年度分 過年度分	2,000 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	過年度分	1
1 一般被保険者返納金	10,001	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（過年度分）	10,000 1
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金（過年度分）	1
1 雑入	10	一般被保険者療養給付費返還金 一般療養の給付等還付金（過年度分） 一般柔道施術療養費還付金（過年度分） 一般療養費審査手数料還付金（過年度分） 退職療養の給付等還付金（過年度分） 退職柔道施術療養費還付金（過年度分） 退職療養費審査手数料還付金（過年度分） 雇用保険個人負担金	1 1 1 1 1 1 1 3

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	260,792	258,879	1,913				260,792
1	総務管理費	239,372	237,757	1,615				239,372
	1 一般管理費	233,327	231,574	1,753				233,327
	2 診療報酬明細書点検調査事務費	3,100	3,140	△40				3,100
	3 連合会負担金	2,945	3,043	△98				2,945
2	徴税费	20,927	20,611	316				20,927
	1 賦課徴収費	20,927	20,611	316				20,927
3	運営協議会費	438	439	△1				438

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	7,640	職員給与費 会計年度任用職員給与費 一般管理費	172,844 12,963 47,520	
2 給料	76,914			
3 職員手当等	58,714			
4 共済費	29,411			
8 旅費	360			
10 需用費	664			
11 役務費	6,233			
12 委託料	29,195			
13 使用料及び賃借料	10,114			
18 負担金、補助及び交付金	14,082			
10 需用費	94	診療報酬明細書点検調査事務費	3,100	
11 役務費	75			
12 委託料	2,931			
18 負担金、補助及び交付金	2,945	県連合会負担金	2,945	
10 需用費	4,415	保険税賦課費 保険税徴収費	13,102 7,825	
11 役務費	8,704			
12 委託料	7,695			
13 使用料及び賃借料	93			
18 負担金、補助及び交付金	20			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	438	439	△1				438
4 趣旨普及費	55	72	△17				55
1 趣旨普及費	55	72	△17				55

2	保険給付費	8,275,524	8,390,315	△114,791	8,239,913		18,270	17,341
1	療養諸費	7,172,811	7,283,586	△110,775	7,172,811			
	1 一般被保険者療養給付費	7,078,591	7,183,426	△104,835	7,078,591			
	2 一般被保険者療養費	68,600	74,540	△5,940	68,600			
	3 審査支払手数料	25,620	25,620	0	25,620			
2	高額療養費	1,067,002	1,063,265	3,737	1,067,002			
	1 一般被保険者高額療養費	1,066,002	1,062,265	3,737	1,066,002			
	2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000			
3	移送費	100	100	0	100			
	1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
4	出産育児諸費	26,011	32,014	△6,003			8,670	17,341
	1 出産育児一時金	26,011	32,014	△6,003			8,670	17,341
5	葬祭諸費	9,600	11,350	△1,750			9,600	
	1 葬祭費	9,600	11,350	△1,750			9,600	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	385	国民健康保険運営協議会費	438
8 旅費	37		
10 需用費	16		
10 需用費	55	趣旨普及費	55

18 負担金、補助及び交付金	7,078,591	一般被保険者療養給付費	7,078,591
18 負担金、補助及び交付金	68,600	一般被保険者療養費	68,600
11 役務費	25,620	審査支払手数料	25,620
18 負担金、補助及び交付金	1,066,002	一般被保険者高額療養費	1,066,002
18 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
11 役務費	11	出産給付費	26,011
18 負担金、補助及び交付金	26,000		
18 負担金、補助	9,600	葬祭給付費	9,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		国民健康保険事業費納付金	3,153,281	2,976,593	176,688	134,471		1,976,180	1,042,630
	1	医療給付費分	2,061,201	1,839,934	221,267	88,246		1,342,501	630,454
		1 一般被保険者医療給付費分	2,061,201	1,839,934	221,267	88,246		1,342,501	630,454
	2	後期高齢者支援金分	812,211	843,973	△31,762	34,379		448,780	329,052
		1 一般被保険者後期高齢者支援金分	812,211	843,973	△31,762	34,379		448,780	329,052
	3	介護納付金分	279,869	292,686	△12,817	11,846		184,899	83,124
		1 介護納付金分	279,869	292,686	△12,817	11,846		184,899	83,124

4		保健事業費	141,006	140,661	345	77,033		60,509	3,464
	1	保健事業費	32,281	34,582	△2,301	7,418		21,399	3,464
		1 保健衛生普及費	12,278	11,344	934	2,269		6,545	3,464
		2 疾病予防費	20,003	23,238	△3,235	5,149		14,854	
	2	特定健康診	108,725	106,079	2,646	69,615		39,110	

節		説明
区分	金額	
及び交付金		

18 負担金、補助 及び交付金	2,061,201	一般被保険者医療給付費分	2,061,201
18 負担金、補助 及び交付金	812,211	一般被保険者後期高齢者支援金分	812,211
18 負担金、補助 及び交付金	279,869	介護納付金分	279,869

1 報酬	2,051	保健衛生普及費 会計年度任用職員給与費	8,814
3 職員手当等	823		3,464
4 共済費	500		
8 旅費	90		
10 需用費	799		
11 役務費	3,548		
12 委託料	4,467		
11 役務費	3	3 疾病予防費	20,003
12 委託料	20,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
査等事業費							
1 特定健康診 査等事業費	108,725	106,079	2,646	69,615		39,110	

5	基金積立金	9,265	2,465	6,800			9,265	
1	基金積立金	9,265	2,465	6,800			9,265	
	1 財政調整基 金積立金	9,244	2,464	6,780			9,244	
	2 高額療養資 金貸付基金 積立金	21	1	20			21	

6	諸支出金	41,108	38,244	2,864			17,116	23,992
1	償還金及び 還付加算金	28,102	33,510	△5,408			17,111	10,991
	1 一般被保険 者保険税還 付金	15,000	20,000	△5,000			15,000	
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	1	200	△199			1	
	3 償還金	13,000	13,000	0			2,009	10,991
	4 一般被保険 者還付加算 金	100	300	△200			100	

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	4,097	特定健康診査等事業費 会計年度任用職員給与費	101,824 6,901	
3 職員手当等	1,623			
4 共済費	1,001			
8 旅費	180			
10 需用費	1,804			
11 役務費	5,323			
12 委託料	94,007			
18 負担金、補助及び交付金	690			

24 積立金	9,244	財政調整基金積立金	9,244	
27 繰出金	21	高額療養資金貸付基金積立金	21	

22 償還金、利子及び割引料	15,000	一般被保険者保険税還付金	15,000	
22 償還金、利子及び割引料	1	退職被保険者等保険税還付金	1	
22 償還金、利子及び割引料	13,000	償還金	13,000	
22 償還金、利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金	100	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 退職被保険者等還付加算金	1	10	△9			1	
	2 延滞金	2	2	0			2	
	1 延滞金	2	2	0			2	
	3 繰出金	13,004	4,732	8,272			3	13,001
	1 一般会計繰出金	13,004	4,732	8,272			3	13,001
7	予備費	30,000	50,000	△20,000			23,990	6,010
	1 予備費	30,000	50,000	△20,000			23,990	6,010
	1 予備費	30,000	50,000	△20,000			23,990	6,010

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金	1
22 償還金、利子 及び割引料	2	延滞金	2
27 繰 出 金	13,004	一般会計繰出金	13,004

		予備費	30,000

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	16	385					385		385	
	計	16	385					385		385	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	16	385					385		385	
	計	16	385					385		385	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

## 2 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(7) 20	13,788	76,914	58,100	148,802	30,912	179,714	
前 年 度	(7) 21	11,872	78,039	50,169	140,080	31,886	171,966	
比 較	△ 1	1,916	△ 1,125	7,931	8,722	△ 974	7,748	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	2,892	1,656		2,100	15			9,824	1,476
	前 年 度	3,294	1,656		1,098	15			5,871	1,416
	比 較	△ 402			1,002				3,953	60
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当						
	本 年 度	20,889	17,709	1,539						
	前 年 度	19,759	17,060							
	比 較	1,130	649	1,539						

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	20		76,914	52,592	129,506	27,510	157,016	
前 年 度	21		78,039	46,220	124,259	29,124	153,383	
比 較	△1		△ 1,125	6,372	5,247	△ 1,614	3,633	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	2,892	1,656		2,100	15			9,746	1,476
	前 年 度	3,294	1,656		1,098	15			5,871	1,416
	比 較	△ 402			1,002				3,875	60
	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当						
	本 年 度	17,938	15,230	1,539						
	前 年 度	17,609	15,261							
	比 較	329	△ 31	1,539						

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(7)	13,788		5,508	19,296	3,402	22,698	
前 年 度	(7)	11,872		3,949	15,821	2,762	18,583	
比 較		1,916		1,559	3,475	640	4,115	

注 ( ) 内は短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	時間外 手 当	通勤手当	期末手当	勤 勉 手 当	宿日直 手 当			
	本 年 度		78		2,951	2,479				
	前 年 度				2,150	1,799				
	比 較		78		801	680				

## (2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	1,916	給与改定に伴う増減分	1,916		
		その他の増減分			
給 料	△ 1,125	給与改定に伴う増減分	2,220		
		昇給に伴う増加分	360		
		その他の増減分	△ 3,705		人事異動に伴う職員構成の変動
職 員 手 当	7,931	制度改正に伴う増減分	1,539	地域手当 1,539	
		その他の増減分	6,392	扶養手当 住居手当 時間外手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 △ 402 1,002 3,953 60 1,130 649	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,475
	平均給与月額(円)	414,089
	平均年齢(歳)	40歳1月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,164
	平均給与月額(円)	350,155
	平均年齢(歳)	39歳4月

## イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	220,000	220,000

## ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日現在	1級	3	15.0
	2級	4	20.0
	3級	2	10.0
	4級	6	30.0
	5級	4	20.0
	6級	1	5.0
	7級		
	8級		
	計	20	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	4	19.0
	2級	3	14.3
	3級	2	9.5
	4級	7	33.4
	5級	4	19.0
	6級	1	4.8
	7級		
	8級		
	計	21	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

## エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	18	18		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	90.00%	90.00%				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	21			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20			
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	20	20		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.24%	95.24%				

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

注 ( ) 内は再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地	備 考
支 給 率 ( % )	2	
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	20	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 ( % )	4	

## ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	10.0	10.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、非常災害業務手当			

## ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
令和5年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	72,969	令和5年度 ～令和6年度	9,806
令和6年度特定健診集団健診業務委託	55,444	令和6年度	0
令和6年度特定健診受診券等作成・封入封緘業務委託	1,439	令和6年度	0
令和7年度特定健診集団健診業務委託	55,444		
令和7年度特定健診受診券等作成・封入封緘業務委託	1,439		

ものについての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 ～令和9年度	29,628				29,628
令和7年度	55,444	35,818			19,626
令和7年度	1,439				1,439
令和7年度 ～令和8年度	55,444	36,504			18,940
令和7年度 ～令和8年度	1,439				1,439

